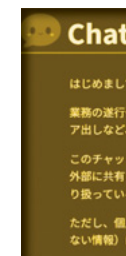




第73期 決算のご報告

2024年8月21日～2025年8月20日



本社・工場



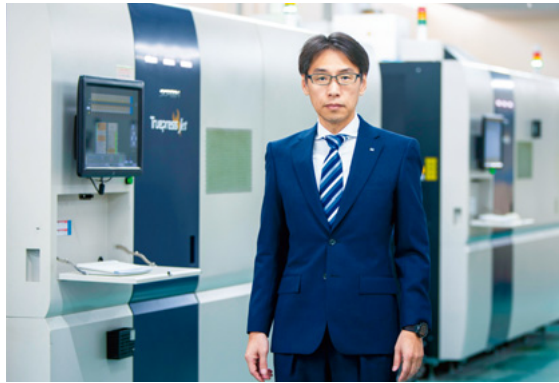
 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL (076) 267-5111(代) FAX (076) 267-8065
URL <https://www.fuku.co.jp/>

福島印刷株式会社

証券コード 7870

株主のみなさまへ



代表取締役社長 まつい むつ 睦

私たちは「コミュニケーションの適切化」をミッションとしています

コミュニケーションの在り方が多様化する中、デジタル印刷の可能性も広がっています

「インターネットと共存する印刷業」を目指しこれからも進化を続けてまいります

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第73期(2024年8月21日から2025年8月20日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善の傾向が見られ、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しで緩やかな回

復基調となったものの、世界各地での紛争をはじめとする原材料やエネルギー価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、Web化や公的部門においてペーパーレス推進が進むも、SNSをはじめとするデジタルコミュニケーションにおけるフェイク情報の懸念等から、紙メ

ディアで伝えるべき価値の再認識が生まれております。

このような状況のもと、当社は主力のIPDP、DMDPサービスの販売を強化するとともに、両サービスに付帯する業務の獲得にむけアウトソーシングの幅を広げる活動に取組んでまいりました。またインターネットと共存する印刷サービス業として、ITサービスを展開する顧客の深耕と新規開拓に取組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を6億32百万円(9.4%)上回る73億31百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が2億47百万円(前事業年度比1301.8%増)、経常利益が2億46百万円(前事業年度比1423.8%増)、当期純利益が1億63百万円(前事業年度比2748.5%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しで緩やかな経済回復が見込まれる中、継続的な物価上昇による企業を取り巻く環境の悪化に対して、予断を許さない状況が続いております。

印刷業界におきましても、従来からのWeb化等による印刷需要の減少傾向に加え、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。一方、官民ともに慢性的な人手不足感がみられ、DPサービス分野においても内製からアウトソーシングへの切替えを検討する顧客の増加も予想されます。

このような状況を踏まえ、当社としては引

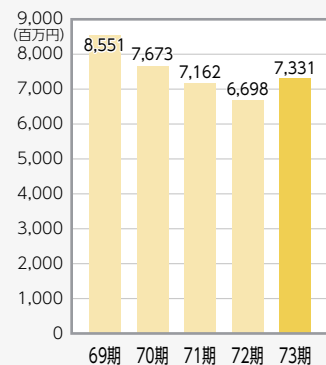
き続き主力のIPDP、DMDPサービスの販売を強化するとともに、両サービスに付帯する業務の獲得にむけアウトソーシングの幅を広げる活動に取組んでまいります。また、インターネットと共存する印刷サービス業に向け、ITサービスを展開する顧客の深耕と新規開拓をより一層強化してまいります。

顧客の個人情報を取り扱うサービスにおいては、安心してアウトソーシングできることの価値が高まっています。顧客からの信頼のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図ってまいります。

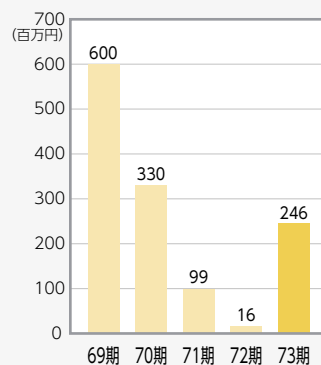
人材市場での流動性が高まる中、人材育成が重要課題であるとの認識に基づき、自身がキャリアプランを設計できる人事制度改革や、資格取得支援制度を継続して推奨してまいります。また顧客との共同プロジェクトにも積極参加し、新たな付加価値やサービスの創出、顧客価値の向上にむけた共創の機会をつくってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

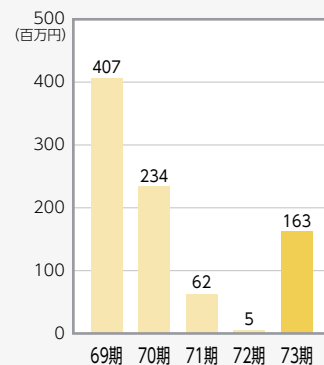
■売上高



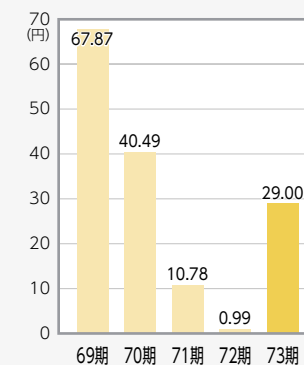
■経常利益



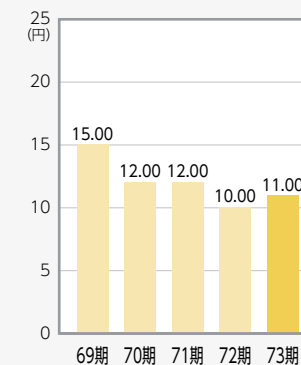
■当期純利益



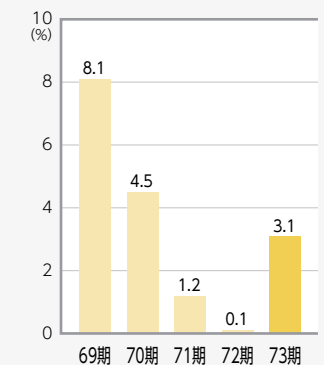
■1株当たり当期純利益



■1株当たり配当金

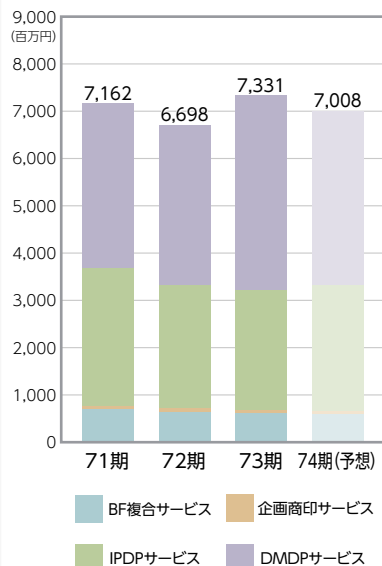


■自己資本利益率(ROE)



製品分野別売上高

製品分野別売上高



福島印刷の

新4分野による複合サービスの実現

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エージェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

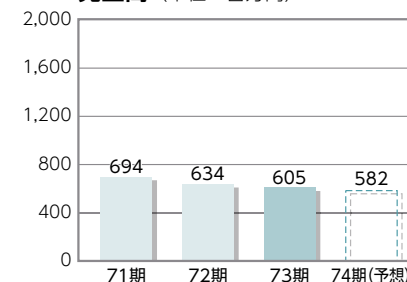
BF(ビジネスフォーム)複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を29百万円(4.6%)下回る6億5百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



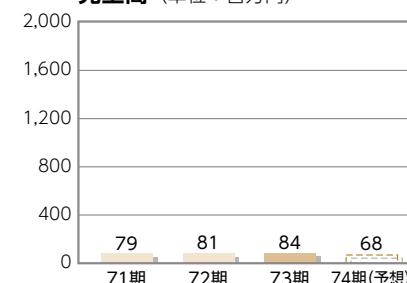
企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いているものの、販売価格の見直しにより、売上高は前事業年度を3百万円(3.9%)上回る84百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



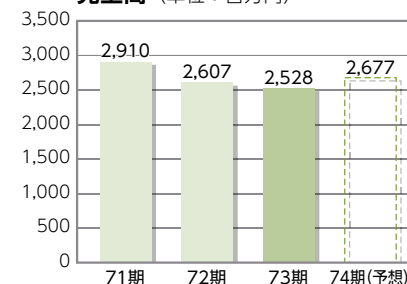
IPDP(インフォメーションプロセッシング データプリント)サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託 など



IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。新規開拓も含め積極的な営業活動を行ったものの、電子化さらには前期受注品の失注の反動もあり、売上高は前事業年度を78百万円(3.0%)下回る25億28百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



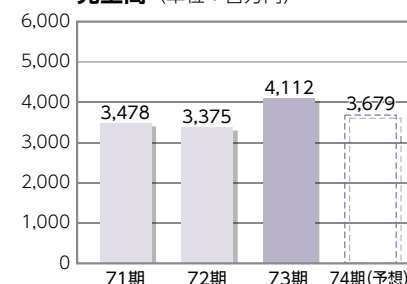
DMDP(ダイレクトメールデータプリント)サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。消費者とのコミュニケーション手段として紙媒体の効果が再評価されたことに加え、発送代行サービスが大幅に伸長したことから、売上高は前事業年度を7億37百万円(21.8%)上回る41億12百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



当社「ならでは」の取り組み

商品サービス広報の取り組み

■福島印刷・サービスサイトの立ち上げ

●サービス情報の提供を目的とした新しいWEBサイト

「郵便料金値上げ対策をしたい」

「通知物発送業務の負荷を減らしたい」

お悩みを抱えるお客様に、福島印刷のサービスがお役立ちできることを知っていただきたい。WEBやSNSを主要な情報収集手段とする現代のビジネスパーソンに向け、最適な情報提供環境を構築する必要があるのではないか。

…そんな思いから、情報提供および販売促進を目的とした、新しいWEBサイトを立ち上げました。

●潜在顧客へのリーチを広げ、新たなビジネス機会創出へ

サービスサイトでは、主に以下の記事を取り扱っています。

- ・サービス紹介…福島印刷ならではのサービスを、付加価値視点からご紹介
 - ・コラム …上記サービスに関して、顧客視点で「具体的にどんな価値を提供できるのか」、また「どんな取り組みによって価値を実現しているのか」を読み物としてご紹介
 - ・お客様事例…当社サービスを導入して、業務改善を行ったお客様のリアルボイスをご紹介
- その他、既存のお客様向けの便利な情報提供や、資料請求・お問い合わせフォームも設置しています。立ち上げから約半年で、見積もり依頼等の反応をいただけるようになりました。このチャレンジから得られた知見、データやノウハウを、今後のマーケティング支援業務にも活かしていきます。

●サービスサイト記事からピックアップ

サービスサイトの記事は社内で作成・更新しているため、タイムリーに情報発信できることがメリットです。例えば、新しいDM仕様である「定形SPメール」がお客様より好評、という営業情報を受け、すぐにサイトでも記事が公開されました。(画像参照)

今後も、お客様にとって有益な情報を高い鮮度で発信していきます。ご期待ください。



福島印刷サービスサイト
<https://biz.fuku.co.jp/index.html>



社内業務改革の取り組み

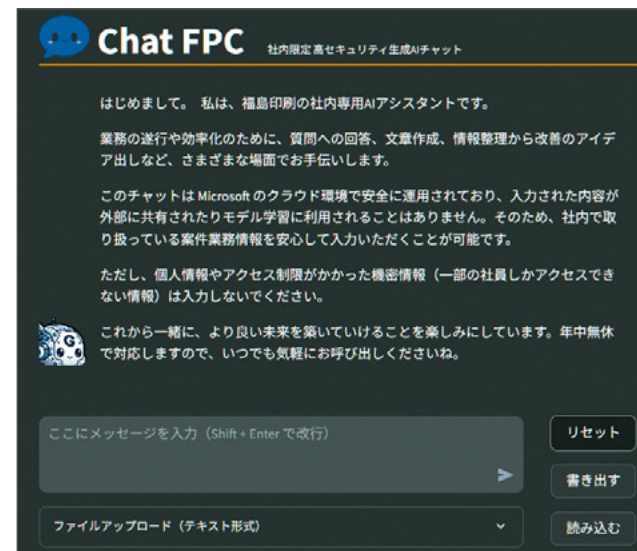
■社内AI活用研究

近年、新聞やテレビなどでも話題にのぼる「生成AI」。便利そうではありますが、業務利用となると情報漏洩やセキュリティの不安から、なかなか一歩を踏み出せない社員も多くいました。そこで当社では、世の中にあるAIサービスを利用するのではなく、自社専用のAI環境を構築することを決断しました。しかし、AIに関する専門的な知識や経験が社内に十分あったわけではありません。そこで、三谷産業様の「バーチャルCDOサービス」の力を借り、半年間にわたり、AIのガバナンス(管理体制)や利用環境づくりについてアドバイスを受けました。その結果、2025年3月より、全社員が安心して使えるAI環境を実現できました。

具体的には、福島印刷専用のChatGPT(当社では「ChatFPC」と呼んでいます)と、社内の規程やルールをAIが調べてくれる「社内規程アシスタント」の2つのツールを導入しました。これらは社屋内からしかアクセスできず、社員がAIに質問した内容が外部に流出したり、AIの学習に使われたりする心配もありません。さらに、個人情報を扱わないよう利用基準書を整備し、全社員に教育も実施しています。

月間で300人以上の社員がAIを活用し、文章作成、アイデア出し、業務知識の検索、プログラム開発など、さまざまな場面で役立てています。特に印刷物の制作現場では、AIを使った文章校正や信書のチェックなど、これまでベテラン社員の経験に頼っていた業務について、AIの力を活用することで若手社員とのスキル差を縮小できるよう、現場と開発部門が一体となって研究を進めています。

これからも、社員が安心して使えるAIを活用し、より良いサービス・品質向上を目指して、業務改革に挑戦してまいります。



当社「ならでは」の取り組み

業務統制の取り組み

■予算管理システムリプレイス

1995年に導入された旧予算システムから新システムへのマイグレーションを実施いたしました。予算の計画や実績管理は当社業務の根幹であり、今後不具合が起こった際にサポートが受けられなくなる旧システムのままでは、今後の事業運営に支障をきたすため、システムの刷新を進めてまいりました。単に旧予算システムの機能を再現するだけでなく、来期以降の方針や計画を、確かな根拠を持つ予算とともに策定できる体制を整えることを目的としてマイグレーションプロジェクトを実施しました。

新システム導入後、予算編成業務には劇的な変化がもたらされました。まず、予算入力にかかる作業時間が以前は4人で3日かかっていたものが、1人で1日ほどの時間に短縮され、入力の正確性も向上しました。帳票の出力作業も不要となり、業務の効率化が大きく進みました。予算検討の段階では途中経過が随時確認できるようになり、承認プロセスのトレースや、検討過程における予算立案担当者の考えも、より反映しやすくなりました。その結果、予算の数字が出来上がるのを待つだけの状態から脱却し、常に数字の変化を把握しながら能動的に予算策定を進められる環境が整いました。

さらに、予算委員会からの各種指摘事項の反映もリアルタイムで対応可能となり、従来よりも「狙いの予算」や「より望ましい予算」を組む確信度が高まりました。

今回のマイグレーションによって、予算編成業務は根本的に刷新され、より根拠ある来期方針の策定・実行を支える、迅速かつ正確な予算管理が可能となっています。

サステナブルな取り組み

■「一人一花 in 能登半島」プロジェクトに協賛

このプロジェクトは、能登半島地震による被害を受け空き地となってしまった場所を憩いの場に変えることを目指し、地域住民と全国の支援者が協力して「憩いの場」へと再生していく取り組みです。当社は石川県に本社を置く地域企業として取組主旨に賛同し、微力ながら協賛いたしました。

具体的には、七尾市能登島町にある、能登島小学校の正面に花壇が設置されることとなりました。実行委員会他、関係の皆様のご尽力により、2025年9月16日に無事花壇が設置されました。記念式典当日は、児童の皆さんと一緒に、花壇に様々な花を植えてまいりました。

「地域に対し、何ができるのか？」を引き続き考え続け、取り組みを推進してまいります。



▲能登島小学校に設置された花壇▼



人材育成の取り組み

■運協アワード

今年で第6回目の開催となる運協アワードを実施しました。この場では、管理職層に対し、事業の総括を行った上で、全社で称え合いたい取り組みを表彰しました。

●取組賞

- ・ベンダー PKGモデル開発
- ・売上予算確保の取り組み
- ・予算管理システムリプレイス

●LA賞

- ・当社サービスサイト構築
- ・生成AI信書チェックサービス
- ・新入社員研修のリデザイン

●日常管理板賞

- ・DPサービスデスク
- ・データワーク課
- ・情報システム課



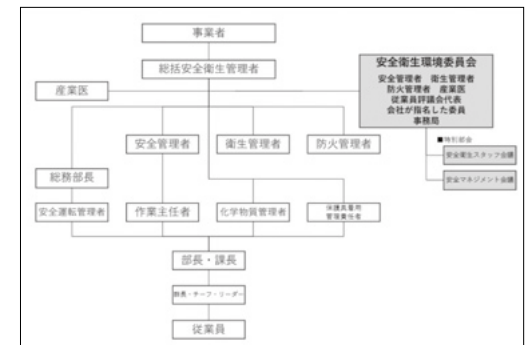
運協アワード2025各賞受賞者

安全管理体制強化の取り組み

2025年5月8日、当社内にて重大な労災事故が発生いたしました。先に当社HPにてご報告いたしましたように、事故の再発防止に向けて「従業員の注意」に頼らない「安全の技術」の視点にシフトしていく改革を進めております。

改革を進めるにあたり、労働安全衛生法と当社の実情を照らし合わせ、真因および根本原因を可視化いたしました。その上でリスクアセスメントの手法を改訂し、社員が安心して業務に従事できる環境を実現するための体制を再構築しました。

今後も社員が安心して働ける職場づくりを目指し、安全への取り組みが一時的なものとならないよう、将来にわたり持続的な安全確保に努め、重大事故を二度と繰り返さないよう、全社一丸となって取り組んでまいります。



安全管理体制図

財務諸表

貸借対照表

科 目	前事業年度 (2024年8月20日)	当事業年度 (2025年8月20日)
〔資産の部〕		
流動資産	2,579,691	3,014,980
現金及び預金	1,197,040	1,609,590
受取手形	7,354	15,335
電子記録債権	84,164	85,023
売掛金	921,017	869,260
契約資産	—	1,459
製品	35,079	38,326
半製品	50,257	46,533
仕掛品	84,841	88,275
原材料	59,331	77,749
貯蔵品	69,579	76,131
その他	71,238	107,516
貸倒引当金	△212	△221
固定資産	4,322,184	3,909,311
有形固定資産	3,797,108	3,361,038
建物	1,736,801	1,631,334
構築物	31,878	28,300
機械及び装置	789,782	587,770
車両運搬具	615	200
工具、器具及び備品	118,251	79,827
土地	965,106	965,106
リース資産	151,942	68,500
建設仮勘定	2,730	—
無形固定資産	195,607	156,735
ソフトウェア	191,189	152,317
その他	4,417	4,417
投資その他の資産	329,469	391,538
投資有価証券	187,748	230,548
出資金	3,570	3,570
破産更生債権等	2,212	—
繰延税金資産	58,961	31,392
前払年金費用	36,002	82,495
その他	43,186	43,531
貸倒引当金	△2,212	—
資産合計	6,901,876	6,924,292

単位:千円

科 目	前事業年度 (2024年8月20日)	当事業年度 (2025年8月20日)
〔負債の部〕		
流動負債	1,191,433	1,295,558
買掛金	208,556	192,018
短期借入金	270,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	78,400	78,400
リース債務	93,450	54,813
未払金	161,112	186,548
未払費用	272,249	270,547
未払法人税等	11,186	82,094
賞与引当金	75,072	77,681
預り金	13,205	96,439
役員賞与引当金	8,200	7,000
その他	—	16
固定負債	476,112	342,899
長期借入金	384,400	306,000
リース債務	77,360	22,547
資産除去債務	14,351	14,351
負債合計	1,667,546	1,638,457
〔純資産の部〕		
株主資本	5,144,191	5,173,602
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
資本準備金	285,200	285,200
利益剰余金	4,490,669	4,597,519
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金	4,394,468	4,501,319
固定資産圧縮積立金	200,999	198,398
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	1,688,469	1,797,921
自己株式	△91,677	△169,117
評価・換算差額等	90,137	112,232
その他有価証券評価差額金	90,137	112,232
純資産合計	5,234,329	5,285,834
負債純資産合計	6,901,876	6,924,292

(記載金額は千円未満切捨)

損益計算書

単位:千円

科 目	前事業年度 (自 2023年8月21日 至 2024年8月20日)	当事業年度 (自 2024年8月21日 至 2025年8月20日)
売上高	6,698,545	7,331,485
売上原価	5,269,983	5,642,385
売上総利益	1,428,562	1,689,100
販売費及び一般管理費	1,410,911	1,441,674
営業利益	17,650	247,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,094	5,448
その他の他	2,600	1,374
営業外費用		
支払利息	8,154	7,212
その他の他	—	309
経常利益	16,191	246,727
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,613
特別損失		
固定資産除却損	5,109	1,656
税引前当期純利益	11,082	246,684
法人税、住民税及び事業税	2,179	66,654
法人税等調整額	3,159	16,437
当期純利益	5,743	163,592

(記載金額は千円未満切捨)

財務諸表

株主資本等変動計算書

単位:千円

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
			利益 準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
2024年8月21日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,688,469	△91,677	5,144,191	90,137	90,137	5,234,329
当期変動額											
剰余金の配当						△56,741		△56,741			△56,741
当期純利益						163,592		163,592			163,592
自己株式の取得							△77,440	△77,440			△77,440
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2,601		2,601					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									22,094	22,094	22,094
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△2,601	—	109,452	△77,440	29,411	22,094	22,094	51,504
2025年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	198,398	2,505,000	1,797,921	△169,117	5,173,602	112,232	112,232	5,285,834

(記載金額は千円未満切捨)

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	前事業年度 (自 2023年8月21日 至 2024年8月20日)	当事業年度 (自 2024年8月21日 至 2025年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,813	831,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,890	△ 92,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,604	△ 325,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	463,318	412,549
現金及び現金同等物の期首残高	733,721	1,197,040
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,040	1,609,590

(記載金額は千円未満切捨)

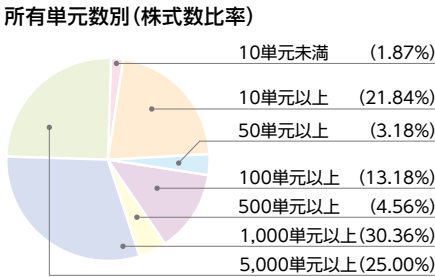
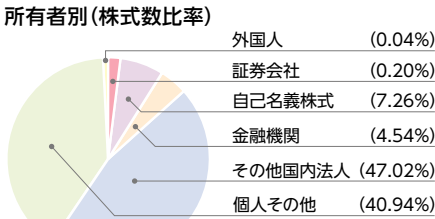
株式の情報

株式の状況

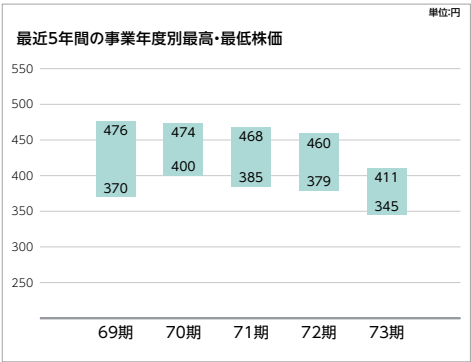
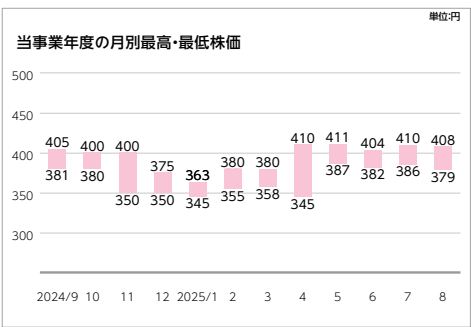
- ①発行可能株式総数24,000,000株
- ②発行済株式の総数6,000,000株
- ③株主数1,975名
- ④大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
株式会社アジリスト	1,500	26.96
名古屋中小企業投資育成株式会社	473	8.51
北国総合リース株式会社	304	5.46
福島印刷従業員持株会	198	3.57
株式会社ダイトクコーポレーション	180	3.23
山崎久子	120	2.16
三菱王子紙販売株式会社	110	1.98
株式会社北国銀行	89	1.61
渡邊一徳	74	1.33
三井住友信託銀行株式会社	60	1.08

株式の分布状況



株価の推移



(注)名古屋証券取引所における高値・安値を表示しております。
当事業年度の月別最高・最低株価は、毎月1日より月末のものであります。

会社情報



(上段、左より) 木戸、野村、松田、中村
(下段、左より) 堺、松井、福島、藤井

役員 (2025年11月13日現在)

代表取締役社長	まつ い むつ 松 井 睦	取締役	き ど まさ ひろ 木 戸 正 裕
常務取締役	ふく しま しん いち ろう 福 島 慎一郎	常勤監査役	の の むら ひろ 野 村 裕 幸
取締役	さかい よし ひろ 堺 嘉 弘	監査役	なか むら しゅん すけ 中 村 俊 介
取締役	ふじ い しゅん すけ 藤 井 俊 介	監査役	まつ だ みつ よ 松 田 光 代

会社の概要

商 号	福島印刷株式会社
英 文 名	FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.
本 店 所 在 地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111 (代)
設 立	昭和27年9月10日
資 本 金	4億6,000万円
従 業 員 数	428名
事 業 所	本 社 及 び 工 場 金沢市佐奇森町ル6番地 東 京 オ フ ィ ス 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 大 阪 オ フ ィ ス 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 福 井 オ フ ィ ス 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト 入間市宮寺4102-18 NTT印刷株式会社入間工場内

株式についてのご案内

事 業 年 度 8月21日から翌年8月20日まで

定 時 株 主 総 会 11月

基 準 日 定時株主総会 8月20日
期末配当 8月20日
中間配当 2月20日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特 別 口 座 の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口 座 管 理 機 関 三井住友信託銀行株式会社

郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電 話 照 会 先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00 土日祝日を除く)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単 元 株 式 数 100株

上 場 証 券 取 引 所 名古屋証券取引所

公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ (<https://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株 主 優 待 制 度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、北陸の特産品 (3,000円相当) を、ご希望に応じてお選びいただけます。